

事業事前評価表

国際協力機構民間連携事業部海外投融資課

1. 基本情報

国名：ガーナ共和国

案件名：カカオ豆バリューチェーン強化事業

L/A 調印日：2020年2月14日

借入人：Ghana Cocoa Board（以下、「COCOBOD」）

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における農業セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
ガーナの労働人口（1,137万人）の約44.7%にあたる508万人は農業セクターに従事しており、なかでもカカオ豆関連産業に従事する労働人口は400万人、GDPの20%以上を占めており、ガーナ農業セクターで最大の産品となっている。また、カカオ豆はガーナの主要輸出品の一つであり、輸出金額ベースでは、金、石油に次いで大きく、輸出金額の16.9%（2017年）を占めている。加えて、世界のカカオ豆生産量に占めるガーナの実産量の割合は約20%であり、コートジボワールに次いで世界第二位のカカオ豆の実産国となっており、ガーナで生産されるカカオ豆は世界のカカオ豆関連製品の需要を支えている。

一方、ガーナの農業は、カカオ豆生産も含めて、灌漑施設の整備・利用が不十分であること、農業技術が未発達であること、農薬・肥料の適切な利用ができていない等に起因し、生産性の低さが課題となっている。COCOBODによれば、カカオ豆については、カカオ農地の17%が病害（Cocoa Swollen Shoot Virus（以下、「CSSV」という。))に疾患していること、カカオ農地の22%で老齢化（樹齢30年超）が進んでいることが生産性の低下を招いており、隣国のコートジボワールのカカオ豆の実産性が1,000kg/haに対して、ガーナでは450kg/haとなっている。また、国内の農産品加工事業者が、高い資金調達コストのため運転資金を確保できず、十分な量の農産品（カカオ豆を含む）を購入できず、その結果、保有する加工設備を十分に稼働させることができていない。カカオ豆を含む農産品の保管倉庫のキャパシティも不足しており、産業全体の加工・流通体制強化が喫緊の課題となっている。

ガーナ政府は現在のナナ・アド・ダクワ・アクフォ＝アド大統領政権下において、2017年に中期開発方針である「Coordinated Programme of Economic and Social Development Policies（CPESDP）」を策定し、右CPESDPを基に、2018年11月に制定された中期開発計画である「An Agenda for Jobs: Creating Prosperity and Equal Opportunity for All（First Step）2018-2021」に則して各種取り組みがなされているところである。これらの開発政策・計画においては、一

貫して、農業をはじめとする産業全般の生産性の低さが開発上の大きな課題として掲げられている。右課題を克服するための農業関連の具体的な施策として、農業の生産性向上に必要な資機材を提供するための仕組みづくり、病害や天候不順への耐性の強い品種による農業の普及、灌漑普及・整備による農業生産時期の拡大、収穫後のバリューチェーンの改善、ICTを活用した農業の普及や農業関連事業における起業促進が挙げられている。また、社会開発の観点から、栄養改善を図るべく栄養価の高い食料供給拡大も中期的な計画に掲げられている。また、これら開発政策・計画を着実に実行すべく、「Ghana Integrated Plan for Agri-Food-Systems Development (GIPAD) 2018-2021」等の各セクター計画に基づく取り組みが実施されている。

本事業の借入人である COCOBOD は、1947 年にガーナにおけるカカオ豆の生産・流通を管理するために、ガーナ政府 100%出資により設立され、年間約 85 万トンのガーナ国内で生産されるカカオ豆の全買取及び全売却を担う国営企業である。上述の CPESDP を踏まえて「Ghana Cocoa Sector Development Strategy II (CSDS II)」を策定し、カカオ豆生産農家の経営強化を含むカカオ豆の生産性の向上、バリューチェーンの改善に取り組んでおり、本事業は、COCOBOD による CSDS II の中核をなす。

(2) 農業セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け
我が国の「対ガーナ共和国国別援助方針」(2012 年 4 月)では「広く国民が受益する力強い経済成長の促進」という大目標の下、稲作が中心であるものの農業の振興を支援する旨が掲げられている。また、2018 年 12 月の日・ガーナ首脳会談においては、日本側より「農業を含む産業開発の基盤の強化」に係る日本の継続した支援を再確認したことに加え、「対ガーナ共和国 JICA 国別分析ペーパー」(2019 年 4 月)では、JICA として農業を含む産業基盤強化に取り組む内容が記載されている。

JICA は COCOBOD を実施機関とする技術協力(個別専門家)「カカオ残留農薬検査能力向上(2014~2017)」、「カカオ品質管理能力強化(2017-2019)」や同名の国別研修(2019)を通じて、カカオ豆の輸出前の残留農薬・カビ毒・重金属の検査管理能力の強化を行い、ガーナからのカカオ豆の安定的な輸出を支援してきた。

なお、本事業はカカオ豆を中心とする農業バリューチェーン並びに関連産業強化を図るものであり、ガーナの開発課題・開発政策、並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、SDGs ゴール 1(貧困)及びゴール 12(生産・消費)、ゴール 17(パートナーシップ)に貢献すると考えられることから、海外投融资を通じた支援の意義は高い。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、ガーナでカカオ豆の売買を独占的に担っている COCOBOD による、カカオ豆の生産量拡大に必要な灌漑施設整備や樹木の植替え、ガーナ国内におけるカカオ豆の流通円滑化に必要な倉庫やデータベースの整備、及び、ガーナ国内のカカオ豆加工事業者向け運転資本貸付等からなるカカオ豆生産性向上プログラム（Productivity Enhancement Program（以下、「PEPs」という。）への支援を通じ、ガーナ国内におけるカカオ豆の生産性向上及び国際競争力拡大を図り、もってガーナにおけるカカオ豆生産農家の所得の安定的拡大、及び外貨獲得拡大を通じたマクロ経済の安定化に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

ガーナ共和国全域

(3) 事業内容

COCOBOD によるカカオ豆生産農家向け支援、流通関連インフラ整備、国内のカカオ豆加工事業者への運転資本貸付、及び国内消費プロモーション等。

(4) 事業実施スケジュール

2020年2月融資契約調印、以降順次 PEPs 事業資金として貸付

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：FI¹
- ② カテゴリ分類の根拠：カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、JICAの融資承諾前にサブプロジェクトが特定できず、且つそのようなサブプロジェクトが環境への影響を持つことが想定されるため。
- ③ 環境許認可：倉庫整備事業等の実施にあたって、ガーナ国内法で必要な許認可を取得することについて、COCOBODと合意済み。
- ④ 汚染対策：汚染が強く懸念されるサブプロジェクトは本事業に含まれていない。
- ⑤ 自然環境面：事業対象地は国立公園・自然保護区等の影響を及ぼしやすい地域には該当せず、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。
- ⑥ 社会環境面：COCOBODは児童労働や強制労働を伴うカカオ豆の調達

¹ 本事業のうち、倉庫整備事業はカテゴリ B、カカオ豆加工事業者向け貸付はカテゴリ FI であり、その他の事業はカテゴリ C。異なるカテゴリが混在する事業においては、環境社会影響がより重大な方を事業全体のカテゴリとすることが慣例であることから、カテゴリ分類 FI とする。

をしない方針。かかる点を含めて、COCOBODには社会環境へのインパクトを適切にモニタリングする義務が課されている。

- ⑦ その他・モニタリング等：本事業では、JICA 環境環境ガイドラインに基づき、JICA ガイドライン上カテゴリ A に該当するサブプロジェクト（保護区や重要な自然生息地での事業、大規模な住民移転を伴う事業、大規模な森林伐採、大規模な土地改変を伴う事業等）は実施しないことを COCOBOD と合意済み。

(6) ■GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

<分類理由>COCOBOD 内ジェンダーデスクの設置、COCOBOD 内のジェンダー主流化推進、農民への普及活動における女性の参加促進、農民向けのジェンダーにかかる啓発活動などの取組を実施する予定。

(7) 横断的事項：特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

- 1) PEPs 対象農地のカカオ豆の生産性（目標値（2027 年度）：1,000kg/ha）
- 2) ガーナのカカオ豆の生産量（目標値（2027 年度）：112.6 万トン）

(2) 定性的効果

ガーナの経済成長、カカオ農家の貧困削減、世界及び日本へのカカオ豆の安定供給に係る貢献。

5. 前提条件・外部条件

特になし。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

(1) 類似案件の評価結果

過去の農業インフラ案件等において、事業の継続的な効果発現のためには、実施機関による適切な維持管理計画、資金的裏付けの確保、及び着実な実施モニタリングが重要であるとの教訓を得ている。

(2) 本事業への教訓

特に大型の施設である倉庫について、COCOBOD は過去に同様に倉庫を整備した実績もあり、適切に維持管理を実施する能力を十分に有しており、また、カカオ豆の保管能力もある等、事業の継続的な効果発現のための対応がなされていることを確認済み。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
2029年（貸付完了後2年）

以 上